

2005年7月22日

No.46

# 又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 谷岸 孝士

富山市下新町 4-27

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

## 郵政特別委で山崎拓氏・竹中大臣を追及

郵政民営化の企みは、日本社会をいっそう弱肉強食の競争社会に変える小泉＝竹中流「改革の本丸」とされている。ポイントは郵便事業だけでなく、庶民の生活資金を預かってきた郵便貯金・簡易保険の「完全企業化」だ。過疎地などでは、仮に郵便局が残っても、貯金・年金など日用金の出し入れは出来なくなる。又市幹事長は19日（火）から参議院郵政特別委員会での質問に立った（写真。20・21日なども続く）。



議事録ご希望の方は東京事務所（03-3508-8537）へ。

## 「政府は98年、民営化しないと決めた」山崎氏

### 〈19日の質問〉 33条問題と山崎拓発言について

Q) あなた（修正提案者山崎氏）の修正は、郵便および小口金融サービス）を受ける国民の権利を守り、政府案に歯止めをかけたのか、それとも単に国民を安心させるため字句修正しただけか。

A) 総理と同じだ。《注「本質は変わってないんです」との小泉答弁》

Q) あなた（山崎氏）は、先月NHKで、98年当時「民営化の一里塚として郵政公社をつくるという理解になった」と述べた。当時は自民党の政調会長だが、政府の誰との合意か。

A) 橋本総理は違った。小泉厚生大臣だけが民営化を主張していた。

Q) あなたは当時、「国営三事業一体、身分は国家公務員、将来も民営化は行わない」という結論を出した」と98年6月、全郵政労働組合で言ったではないか。当時、わが党の及川政審会長もあなたと同趣旨の合意を記録している。

A) 民営化論議を打止めとする事は、当時の気持ちとしてウソ偽りは無かった。

Q) この法案は、改革基本法33条1項6号（民営化は行なわない）に違反する。政府がいつから「一里塚」としたのか、当時の橋本総理、自民党加藤幹事長及び及川氏の出席を求める。

A) <陣内委員長> 理事会で協議する。

### 〈同〉 郵政職場の現状 ユニバーサルサービスは存続できるの

Q) 富山県など山間部では、「郵便屋さん」が高齢者などの目となり、足となっている。郵便外務員は年金者のための引き出しサービスをしている。これや「ひまわりサ

ービス」は守るのか。

A) <竹中大臣> 基金で補てんする。

《注 やる・やらないは民営化された会社の経営判断しだいになる》

## 又市幹事長の論戦を生テレビで見よう！

7月24日（日）午前9時から放映される、NHK「日曜討論」に登場します。

議題は、「郵政民営化法案の審議」「今後の政局」についてです。ぜひご覧下さい。